



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社
 コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 田口 信一
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 045-682-1111

2021年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	433,970	△9.7	22,880	13.1	25,506	14.0	5,141	24.9
2020年3月期	480,809	△22.4	20,234	△13.0	22,367	△30.8	4,117	△82.8

(注) 包括利益 2021年3月期 29,925百万円(-%) 2020年3月期 △14,271百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	20.37	—	1.3	3.7	5.3
2020年3月期	16.32	—	1.0	3.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,187百万円 2020年3月期 3,875百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	702,529	417,616	59.4	1,652.19
2020年3月期	671,273	390,979	58.2	1,547.45

(参考) 自己資本 2021年3月期 417,120百万円 2020年3月期 390,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,467	△13,520	196	268,281
2020年3月期	92,442	19,364	△7,699	261,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	12.00	12.00	3,028	73.5	0.8
2021年3月期	—	—	—	12.00	12.00	3,029	58.9	0.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		29.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	470,000	—	16,000	—	19,000	—	13,000	—	51.50

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	259,214,827株	2020年3月期	259,110,861株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,749,173株	2020年3月期	6,748,713株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	252,425,976株	2020年3月期	252,341,461株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度において、総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野（石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等）及び海外インフラ分野（発電、非鉄、医薬、医療等）では、世界経済は新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の影響から持ち直しつつあるものの依然として不透明な状況が続き、エネルギー需要は低調に推移しました。加えて顧客の設備投資動向については、原油価格は第3四半期連結会計期間以降、1バレル60米ドル前後まで回復しましたが、顧客の動向に変化を与えるまでには至っておらず、見通し難い状況が続きました。

同事業の国内分野においては、COVID-19の影響は比較的少なく、既存製油所の改修・保全のほか、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野をはじめとする案件への設備投資が継続的に行われました。

機能材製造事業では、触媒分野においては、COVID-19の感染拡大による世界経済の落ち込みや移動制限に伴う国内外製油所の稼働率低下等の影響を受け、顧客の需要は全般的に低迷しました。ファインケミカル分野も同様に世界経済の低迷により顧客の需要は減少しました。ファインセラミックス分野では、世界的な半導体メモリー需要の回復を背景に、半導体製造装置関連分野の設備投資が下期以降に積極的に実施されており、半導体関連分野や情報・通信分野における顧客の需要が回復しました。

なお、当社グループは、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行してまいりました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	433,970	△9.7
営業利益	22,880	13.1
経常利益	25,506	14.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,141	24.9

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	500,909	73.3
国内	182,159	26.7
合計	683,068	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正及び契約金額の修正・変更を加え、1兆2,412億円となりました。

② セグメント別状況

当連結会計年度セグメント別の業績の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度において、海外オイル&ガス分野で4,000億円、海外インフラ分野で1,400億円、国内分野で1,300億円の合計6,700億円の受注を目指してまいりました。COVID-19の感染拡大による世界経済の減速や原油価格低迷の影響により、顧客の設備投資の先行きは不透明な状況が続きましたが、その中でも顧客の最終投

資決定の実現可能性が高い案件に注力した結果、連結受注高6,830億円を達成しました。

当連結会計年度において、海外オイル&ガス分野では、サウジアラビアにおける天然ガス処理設備の建設プロジェクトのほか、イラクにおける大型製油所近代化プロジェクト等を受注しました。サウジアラビアでは、国営石油会社と同社が保有する既設プラントの改造工事に関する長期包括契約を締結しました。加えて、英国のソフトウェア企業であるMODS Management Ltd. への資本参加を決定し、戦略的パートナーシップ契約を締結しました。さらに、海外における小型モジュール原子炉（SMR）プラントのEPC（設計・調達・建設）事業への進出を目指して、SMRの開発を行っている米国NuScale Power, LLCへの出資を行いました。

海外インフラ分野においては、韓国における廃プラスチックガス化リサイクルプラントの事業化調査業務、豪州における水素製造プラントの基本設計役務を受注したほか、ベトナムにおける工業団地向け太陽光発電導入プロジェクトやモンゴル初となる蓄電システム併設型の太陽光発電設備建設プロジェクト等を受注しました。

国内分野では、既存製油所の保全工事、医薬品製造工場の建設プロジェクトに加え、高効率ガスタービン発電設備設置工事やメガソーラー発電設備新設工事、さらには愛知県及び宮城県におけるバイオマス専焼発電設備建設プロジェクトを受注する等いたしました。

現在国内外で遂行中のプロジェクトは、COVID-19の感染拡大により人の移動や物の輸送が制約され、一部で機器等の製作や建設工事に遅れがみられる等しましたが、納期の遅れを最小限にとどめるべく対応を続けております。

また当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、環境分野を重点的に取り組むべき事業分野の一つとして捉え、二酸化炭素（以下、「CO₂」という。）の排出抑制や資源化、水素エネルギーキャリアとしてのCO₂フリーアンモニアの活用等にも取り組んでおります。当連結会計年度における主な取り組みは、次のとおりです。

- ・2020年7月、大学や他企業と共同で推進する、建設廃棄物中に含まれるカルシウムや、海水及び廃かん水に含まれるマグネシウムを用いてCO₂を固定化する技術開発が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の研究開発委託事業として採択
- ・2020年10月、EUP（Ebara Ube Process）を活用した廃プラスチックのガス化ケミカルリサイクルにおけるEUPライセンスの再実施許諾権契約を締結
- ・2021年1月、他企業と共同で推進する、使用済み食用油を原料とした次世代航空機燃料（以下、「SAF」という。）のサプライチェーン構築に向けた事業化検討に新たにコスモ石油株式会社が参画し、SAFの製造及び本格商業化に向けた取り組みをさらに加速

機能材製造事業

触媒分野においては、COVID-19の感染拡大に伴う移動制限により国内外製油所の稼働率が低下し、石油精製触媒等の販売が減少しました。

ファインケミカル分野においても、COVID-19の感染拡大による世界経済の落ち込みを受け、電磁鋼板及び自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けのシリカゾル、化粧品材料や眼鏡のコート材料を中心に販売が減少しました。

ファインセラミックス分野においては、世界的な半導体メモリーの需要拡大を背景に、主要マーケットである半導体関連の受注が下期にかけて回復しました。また、電気自動車（EV）/ハイブリッド車（HV）向け高熱伝導窒化ケイ素基板の新生産工場を建設し、量産化に向けた品質及び生産効率向上に取り組ましました。

以上のような取り組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	388,585	△8.9	40,726	△12.7	4,658	△37.0
営業利益	16,825	39.4	5,816	△13.7	188	△87.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,483億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億3百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び完成工事未収入金が22億12百万円、未成工事支出金が21億41百万円減少したものの、現金預金が63億82百万円、未収入金が130億23百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,541億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ208億52百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産が33億14百万円減少したものの、有形固定資産が168億60百万円、投資その他の資産が73億6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,025億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ312億55百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,970億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ313億30百万円の減少となりました。これは主に未成工事受入金が174億79百万円増加したものの、支払手形及び工事未払金が264億61百万円、1年内償還予定の社債が200億円減少したことによるものであります。固定負債は878億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ359億49百万円の増加となりました。これは主に社債が200億円、長期借入金が164億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,849億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億18百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,176億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ266億36百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益51億41百万円の計上に加え、為替換算調整勘定が161億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.4%（前連結会計年度末は58.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し63億82百万円増加し、2,682億81百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の224億44百万円に加え、未成工事受入金の増加などにより、結果として124億67百万円の増加（前連結会計年度は924億42百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、135億20百万円の減少（前連結会計年度は193億64百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより1億96百万円の増加（前連結会計年度は76億99百万円の減少）となりました。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなりました。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	58.2	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	32.6	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	600.9	68.2

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示している。

（4）今後の見通し

総合エンジニアリング事業

海外オイル&ガス分野においては、COVID-19の世界的な感染拡大による世界経済の落ち込みとエネルギー需要の減少によって、顧客の設備投資の先行きは不透明な状況が続いておりますが、COVID-19の収束とともにエネルギー需要は再び拡大し、顧客の設備投資も回復していくことを期待しています。

海外インフラ分野においても、新興国を中心とする人口増加と経済成長を背景に、エネルギーやインフラ需要は今後も拡大していくことが見込まれており、COVID-19が収束に向かうにつれ、現状先送りになっている顧客の設備投資計画が着実に実行されていくことを期待しています。また低・脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーや水素といったクリーンエネルギーの普及、拡大が求められる一方で、クリーンエネルギー移行過程においては、化石エネルギーの中でも環境に優しい液化天然ガス（LNG）は、安定的なエネルギー源として重要な役割を果たすと考えられており、LNGの需要は引き続き中長期的に拡大していくことが予測されます。

国内分野では、化学、再生可能エネルギー及びヘルスケア・ライフサイエンス分野での顧客の設備投資計画の実行を期待しています。

なお、現在遂行中のプロジェクトにおけるCOVID-19の感染拡大による工事遅延等の業績への影響については、現状想定できる範囲内で次期の業績予想に織り込んでいますが、今後の動向を注視してまいります。

機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒分野においては、FCC触媒の国内シェア拡大及び海外展開に加え、ケミカル触媒の新規案件獲得、環境保全触媒の販売拡大に取り組んでいくほか、ファインケミカル分野では、機能性塗料材の拡販及び多用途展開、さらには化粧品材の供給体制の拡充や生産性の向上による受注拡大に注力してまいります。

ファインセラミックス分野においては、光通信用回路基板の受注拡大等を目指すとともに、半導体関連製品及び高熱伝導窒化ケイ素基板の受注拡大に取り組んでまいります。

なお、COVID-19の感染拡大による本事業への影響については、現状想定できる範囲内で次期の業績予想に織り込んでいますが、今後の動向を注視してまいります。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=107円です。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	470,000
営業利益	16,000
経常利益	19,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,000
受注高	500,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	261,898	268,281
受取手形・完成工事未収入金等	145,276	143,064
未成工事支出金	22,989	20,848
商品及び製品	5,366	5,592
仕掛品	2,636	2,651
原材料及び貯蔵品	3,687	3,874
短期貸付金	437	446
未収入金	84,073	97,097
その他	11,748	6,678
貸倒引当金	△158	△176
流動資産合計	537,955	548,359
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	59,852	61,504
機械、運搬具及び工具器具備品	59,255	60,190
土地	18,581	18,552
リース資産	770	1,056
建設仮勘定	910	17,835
その他	4,422	4,259
減価償却累計額	△93,997	△96,744
有形固定資産合計	49,794	66,654
無形固定資産		
ソフトウェア	4,869	4,830
その他	5,312	2,036
無形固定資産合計	10,181	6,867
投資その他の資産		
投資有価証券	44,807	54,199
長期貸付金	8,026	7,952
退職給付に係る資産	569	859
繰延税金資産	21,713	15,532
その他	11,241	15,034
貸倒引当金	△13,016	△12,929
投資その他の資産合計	73,341	80,648
固定資産合計	133,317	154,170
資産合計	671,273	702,529

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,239	41,777
短期借入金	227	588
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	1,955	1,263
未成工事受入金	83,227	100,707
賞与引当金	6,203	6,385
役員賞与引当金	77	61
工事損失引当金	11,109	3,590
完成工事補償引当金	976	1,317
その他	36,369	41,362
流動負債合計	228,386	197,055
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	347	16,783
退職給付に係る負債	16,718	15,325
役員退職慰労引当金	253	219
繰延税金負債	959	1,049
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	2,614	3,463
固定負債合計	51,907	87,857
負債合計	280,293	284,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,554	23,611
資本剰余金	25,653	25,709
利益剰余金	375,641	380,402
自己株式	△6,739	△6,739
株主資本合計	418,109	422,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,205	5,571
繰延ヘッジ損益	△1,004	248
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	△16,491	△358
退職給付に係る調整累計額	△1,411	△432
その他の包括利益累計額合計	△27,592	△5,862
非支配株主持分	463	495
純資産合計	390,979	417,616
負債純資産合計	671,273	702,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	480,809	433,970
売上高合計	480,809	433,970
売上原価		
完成工事原価	437,460	390,188
売上原価合計	437,460	390,188
売上総利益		
完成工事総利益	43,349	43,782
売上総利益合計	43,349	43,782
販売費及び一般管理費	23,114	20,901
営業利益	20,234	22,880
営業外収益		
受取利息	3,865	1,320
受取配当金	2,659	897
持分法による投資利益	3,875	2,187
その他	671	783
営業外収益合計	11,072	5,189
営業外費用		
支払利息	186	180
為替差損	5,228	2,058
その他	3,523	324
営業外費用合計	8,939	2,563
経常利益	22,367	25,506
特別利益		
投資有価証券売却益	5,649	1,844
その他	2,293	24
特別利益合計	7,943	1,868
特別損失		
減損損失	—	2,911
投資有価証券評価損	865	1,357
関係会社株式売却損	3,211	—
その他	290	662
特別損失合計	4,367	4,930
税金等調整前当期純利益	25,943	22,444
法人税、住民税及び事業税	16,091	13,974
法人税等調整額	5,593	3,261
法人税等合計	21,685	17,235
当期純利益	4,258	5,208
非支配株主に帰属する当期純利益	140	67
親会社株主に帰属する当期純利益	4,117	5,141

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,258	5,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,190	3,330
繰延ヘッジ損益	△728	4,596
為替換算調整勘定	△12,164	16,406
退職給付に係る調整額	△250	1,057
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	△674
その他の包括利益合計	△18,529	24,717
包括利益	△14,271	29,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,411	29,858
非支配株主に係る包括利益	140	67

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,609	376,145	△6,738	418,526
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			△7,190		△7,190
親会社株主に帰属する当期純利益			4,117		4,117
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			1,000		1,000
持分法の適用範囲の変動			1,568		1,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	43	43	△504	△0	△417
当期末残高	23,554	25,653	375,641	△6,739	418,109

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,239	△276	△10,891	△3,968	△1,375	△9,272	1,096	410,350
当期変動額								
新株の発行								87
剰余金の配当								△7,190
親会社株主に帰属する当期純利益								4,117
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								1,000
持分法の適用範囲の変動								1,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,033	△727	—	△12,522	△35	△18,319	△633	△18,953
当期変動額合計	△5,033	△727	—	△12,522	△35	△18,319	△633	△19,370
当期末残高	2,205	△1,004	△10,891	△16,491	△1,411	△27,592	463	390,979

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,554	25,653	375,641	△6,739	418,109
当期変動額					
新株の発行	56	56			113
剰余金の配当			△3,028		△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益			5,141		5,141
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			1,641		1,641
持分法の適用範囲の変動			1,006		1,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	56	56	4,760	△0	4,874
当期末残高	23,611	25,709	380,402	△6,739	422,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,205	△1,004	△10,891	△16,491	△1,411	△27,592	463	390,979
当期変動額								
新株の発行								113
剰余金の配当								△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益								5,141
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動		△2,249		△54		△2,303		△662
持分法の適用範囲の変動		△647		△34	△0	△683		323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	4,150	—	16,221	979	24,717	32	24,749
当期変動額合計	3,365	1,252	—	16,132	978	21,730	32	26,636
当期末残高	5,571	248	△10,891	△358	△432	△5,862	495	417,616

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,943	22,444
減価償却費	7,015	6,432
減損損失	—	2,911
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,893	98
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△4,156	△7,454
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	836	△1,281
受取利息及び受取配当金	△6,525	△2,218
支払利息	186	180
為替差損益（△は益）	2,059	△2,320
持分法による投資損益（△は益）	△3,875	△2,187
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,649	△1,844
投資有価証券評価損益（△は益）	865	1,357
固定資産売却損益（△は益）	△38	△7
売上債権の増減額（△は増加）	86,286	3,450
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,344	1,685
未収入金の増減額（△は増加）	△1,342	3,479
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,642	△27,457
未成工事受入金の増減額（△は減少）	9,342	17,719
その他	8,121	9,771
小計	102,666	24,760
利息及び配当金の受取額	7,547	3,344
利息の支払額	△153	△182
法人税等の支払額	△17,617	△15,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,442	12,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,434	△8,719
有形固定資産の売却による収入	38	45
無形固定資産の取得による支出	△2,234	△1,487
投資有価証券の取得による支出	△1,463	△5,626
投資有価証券の売却による収入	25,395	2,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,283	—
その他	779	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,364	△13,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△20,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13	17
長期借入れによる収入	1	3,407
長期借入金の返済による支出	△297	△63
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△7,192	△3,030
非支配株主への配当金の支払額	△213	△34
その他	16	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,699	196

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,781	5,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,326	4,485
現金及び現金同等物の期首残高	160,841	261,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	731	1,896
現金及び現金同等物の期末残高	261,898	268,281

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた3,124百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「特別利益」の「関係会社株式売却益」に表示していた2,247百万円は「その他」として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式売却損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式売却損益（△は益）」に表示していた964百万円は「その他」として組み替えている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業及び機能材製造事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社及び各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング」「機能材製造」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備及び施設の計画、設計、調達、建設及び試運転役務などのEPCビジネスを行っている。「機能材製造」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野及び次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	426,764	46,653	473,417	7,392	480,809	—	480,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	13	436	2,304	2,741	△2,741	—
計	427,187	46,666	473,854	9,696	483,551	△2,741	480,809
セグメント利益	12,071	6,743	18,814	1,541	20,356	△122	20,234
セグメント資産	394,520	59,414	453,935	17,613	471,548	199,724	671,273
その他の項目							
減価償却費	3,432	2,498	5,930	1,086	7,017	△1	7,015
有形及び無形固定資産の 増加額	1,886	3,568	5,455	417	5,872	1,941	7,813

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産200,015百万円が含まれている。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物及び土地等)である。

(3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産である。

(4) 全社資産については、各事業セグメントに配分していないが、それに係る減価償却費については、関係する各事業セグメントの負担割合等を総合的に勘案して配分している。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	388,585	40,726	429,312	4,658	433,970	—	433,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	10	72	2,156	2,229	△2,229	—
計	388,647	40,737	429,384	6,814	436,199	△2,229	433,970
セグメント利益	16,825	5,816	22,641	188	22,830	50	22,880
セグメント資産	419,864	59,822	479,686	29,229	508,916	193,612	702,529
その他の項目							
減損損失	—	—	—	2,911	2,911	—	2,911
減価償却費	3,300	2,669	5,969	462	6,432	△0	6,432
有形及び無形固定資産の 増加額	1,068	3,644	4,712	3,332	8,045	1,295	9,340

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産203,013百万円が含まれている。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物及び土地等)である。

(3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産である。

(4) 全社資産については、各事業セグメントに配分していないが、それに係る減価償却費については、関係する各事業セグメントの負担割合等を総合的に勘案して配分している。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	北米	その他の地域	合計
193,047	62,709	48,813	64,968	90,954	20,315	480,809

(注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他の地域」にはオーストラリア（7,662百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
46,382	3,412	49,794

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
LNGカナダ社	81,654	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	北米	その他の地域	合計
173,948	48,057	31,558	48,004	124,734	7,669	433,970

(注) 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
46,762	19,892	66,654

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
LNGカナダ社	118,726	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、記載を省略している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,547.45円	1,652.19円
1株当たり当期純利益	16.32円	20.37円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,117	5,141
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,117	5,141
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,341	252,425

（重要な後発事象）

当社は、以下のとおり、2021年4月16日付で横浜地方裁判所にて訴訟を提起された。

（1）訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社グループは、米国KBR社及び千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という。）を組成し、株式会社INPEXの持分法適用関連会社であるICHTHYS LNG PTY Ltd（以下、「原告」という。）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という。）を受注し、既に全プラント設備を完成、引渡している。本プロジェクト遂行の過程では、下請業者からの追加費用請求に関して、原告がJVに対して金7億5,772万7,884.46豪ドルの資金提供を行う証書（以下、「証書」という。）が合意され、実行されたが、その後この資金の精算手続きに係る争いが生じ、シンガポールで仲裁が行われている。この仲裁が進行する中、原告はJVに対して2020年12月末時点で提供資金の全額返還を求めたが、証書に基づく正しい精算手続きが行われておらず、この仲裁判断もなされていないため支払義務はないとの理由により、JVは支払を行わなかった。これを受けて、原告は、本プロジェクト遂行に関してJVの親会社である米国KBR社、千代田化工建設株式会社及び当社（以下、「親会社各社」という。）が提出している親会社保証状に基づき、2021年1月15日付書簡にて親会社各社に対して同額の返金を求めたが、上記同様の理由により親会社各社は支払を行っていない。なお、JV内での責任分担割合は、当社40%、米国KBR社30%、千代田化工建設株式会社30%となる。

（2）訴訟を提起した者の概要

①名称：ICHTHYS LNG PTY Ltd

②所在地：オーストラリア連邦西オーストラリア州パース市セント・ジョージス・テラス100 22階

③代表者の役職・氏名：代表取締役 村山徹博

（3）訴えの内容及び請求金額

①訴えの内容

証書に基づき原告からJVに提供された資金全額について、当社に対して親会社保証状の履行による代位弁済を求めるものである。

②訴訟の目的の価額

金7億5,772万7,884.46豪ドル及び本件に関わる訴訟費用

（4）今後の見通し

当社は、訴訟の内容を精査した上で適切に対応していく予定である。なお、この訴訟が当社業績に与える影響は現時点では不明である。

4. その他

（イクシスLNGプロジェクトについて）

当社グループは、米国KBR社及び千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という。）を組成し、株式会社INPEX（旧会社名 国際石油開発帝石株式会社）の持分法適用関連会社であるICHTHYS LNG PTY Ltd社（以下、「顧客」という。）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という。）を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡しました。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加及びその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額が調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがあります。

この内、実費償還契約の対象となる現場工場のサブコントラクト追加費用の一部（以下、「現場サブコントラクト追加費用」という。）について、JVと顧客との間で合意に達することが出来なかったため、最終合意に至るまでの暫定措置として、2016年12月、顧客がJVに資金提供を行う代わりにJVは現場工事を止めないメカニズムを定めた証書（以下、「証書」という。）を締結し、顧客からJVに資金提供が実行されました。この提供資金の精算期限は、2020年12月31日に設定されました。その後JVは、現場サブコントラクト追加費用が契約上費用償還の対象として顧客が負担するものであり、証書による資金提供を償還費用の正式な支払いとして認めることを求める仲裁を提起しました。2020年12月初旬、仲裁廷は、個々の追加費用が現場サブコントラクト追加費用に該当するかについての審議を要するため、現時点では償還費用としての認定はできない等とする部分判断を下しました。当該部分判断を受け、顧客は、JVに対して提供資金全額を一旦返金することを求め、また、2021年1月中旬、JVの親会社である当社、米国KBR社及び千代田化工建設株式会社に対し、各社が顧客に提出した親会社保証状に基づき提供資金全額の支払請求（以下、「当該支払請求」という。）を行いました。これに対してJVは、証書に定める提供資金精算の手続きに則るよう顧客に求める一方、当社を含む親会社は、顧客との間で、他の合意に至っていない事項も含めて交渉を継続しています。2021年4月、顧客は当社に対して当該支払請求に関する訴訟を提起しました。なお、当該支払請求に関するJV内での当社の責任分担割合は40%、約303百万豪ドルとなります。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty Limited及びCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という。）に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客又はコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(参考)受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	2,280	1,901	1,810	2,371
石油精製関係	8,078	16,552	20,298	4,333
LNG関係	—	330	117	213
化学関係	40,375	18,508	51,279	7,605
発電・原子力・新エネルギー関係	66,923	128,031	32,288	162,666
生活関連・一般産業設備関係	23,818	8,098	19,703	12,212
環境・社会施設・情報技術関係	15,950	4,488	17,966	2,472
その他	600	4,247	3,990	857
計	158,028	182,159	147,454	192,732
海外				
石油・ガス・資源開発関係	69,408	39,390	42,022	66,775
石油精製関係	46,217	416,672	18,726	444,164
LNG関係	617,450	36,420	144,048	509,823
化学関係	55,940	4,759	36,448	24,251
発電・原子力・新エネルギー関係	156	458	87	527
生活関連・一般産業設備関係	1,626	1,845	2,243	1,229
環境・社会施設・情報技術関係	2,173	21	780	1,414
その他	377	1,339	1,432	285
計	793,351	500,909	245,789	1,048,471
総合エンジニアリング事業	950,739	678,229	388,585	1,240,383
その他の事業	640	4,838	4,658	821
計	951,380	683,068	393,243	1,241,204
機能材製造事業	—	—	40,726	—
合計	951,380	683,068	433,970	1,241,204

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業及びその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替変動による修正及び契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	279	△4,816	△4,537
石油精製関係	△239	△584	△823
LNG関係	15,987	△796	15,190
化学関係	576	△754	△178
発電・原子力・新エネルギー関係	△0	226	226
生活関連・一般産業設備関係	△4	3,939	3,934
環境・社会施設・情報技術関係	△119	△3,917	△4,037
その他	△9	△3	△13
計	16,470	△6,708	9,762
総合エンジニアリング事業	16,456	△6,702	9,754
その他の事業	13	△6	7

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。